

介護予防による地域活性化

社会福祉法人 こうほうえん
(介護予防通所リハビリテーション事業所なんぶ幸朋苑)

住所/TEL 鳥取県境港市誠道町 2083 番地
法人本部：鳥取県米子市両三柳 1400 番地 / (0859)-24-3111
なんぶ幸朋苑：(鳥取県米子市石井 1238 番地) / (0859)-26-5566

URL/E-mail <http://www.kohoen.jp/> / kohoen-y@sanmedia.or.jp

経営理念 <理念>
私たちは、地域に開かれた、地域に愛される、地域に信頼される「こうほうえん」を目指します。

<基本方針>
私たちは、サービス業のプロとして、正しい情報を伝達し、自分が受けたい、保険・医療・福祉サービスの、提供・改善に努めます。

○大切にしたい価値観として
「互惠互助」の小冊子

事業内容及び定員 ○平成 22 年 10 月 1 日現在
特別養護老人ホーム (527 名) 7 箇所、介護老人保健施設 (230 名) 3 箇所
ケアハウス (230 名) 5 箇所、老人短期入所事業 (93 名) 7 箇所
デイサービスセンター (333 名) 12 箇所、認知症デイサービスセンター (60 名) 5 箇所
小規模多機能型居宅介護事業 (100 名) 4 箇所、生活支援ハウス事業 (80 名) 4 箇所
認知症グループホーム (126 名) 8 箇所、通所リハビリテーション (188 名) 4 箇所
訪問介護事業 4 箇所、訪問看護事業 3 箇所
訪問入浴事業 1 箇所、特定施設入居者生活介護事業 4 箇所
居宅介護支援事業所 6 箇所、地域包括支援事業所 3 箇所
福祉用具販売・貸与 1 箇所、高齢者向け優良賃貸住宅 (144 室) 2 箇所
リハビリテーション病院 (48 床) 1 箇所、保育所 (340 名) 3 箇所
夜間保育所 (75 名) 2 箇所

収入 (法人全体) 平成 21 年度決算	①社会福祉事業	8,032,966,706 円
	②公益事業	1,444,730,956 円
	③収益事業	725,123,266 円
	合計	10,202,820,928 円

従業員数 (法人全体) 平成 22 年 6 月 1 日現在 1,742 名 (非常勤含む)

当面する経営課題

- ・介護サービスの質を可視化するための取組み
- ・東京地区での営業基盤強化
- ・リーダー層の育成
- ・就業形態多様化、事業所小規模化に対応できる育成体制構築
- ・職員定着に向けたモチベーション向上策の立案実施
- ・内部統制体制の再構築
- ・地域包括ケア実現に向けての、地域密着度向上の取組み
- ・地域ニーズに対応できるエリア内の連携強化
- ・職員のこころの健康に向けた取組み

発表する取組みに着手した理由、背景

「介護予防による地域活性化」

なんぶ幸朋苑は人口 15 万人の米子市の最南部に位置し、米作や果樹栽培を中心とした古くからの農村地域です。地域の特性としては、小さな農村集落が点在している傍ら、高齢化の進みつつある住宅団地も控え、高齢化率 27%と、市内でも高齢化の進行している地域です。

平成 18 年の介護保険法改正を機に、これから高齢化する地域社会を展望するなかで、予防事業に力を入れることを計画しました。そこで、介護と予防のサービスの分離を図り、地域住民の健康を維持する目的で予防専用棟を運用開始しました。運用開始と開始時にはパワーリハビリトレーニングマシン（以下パワーリハマシン）を 6 台設置・リハビリスタッフによる全身調整運動を実施し、米子市委託事業の特定高齢者予防事業や、生活機能の低下のおそれがある人を対象とした予防トレーニングにも備えました。利用者の増加に伴い今年パワーリハマシン等を 4 台追加して合計 10 台とし、また介護職員を 6 名とリハビリスタッフ 1 人を配置して、職員・マシンがフルに稼働している状況です。

なんぶ幸朋苑としては社会福祉法人の使命として、高齢化の進む当地域で、地域包括支援センターや他の事業部門と連携して予防の重要性を広く宣伝しています。また、事業を通じて地域の活性化を担い、高齢者が元気で暮らせるよう、我々の理念の実践に努めているところです。その効果が近年現れてきています。

発表する取組みの現時点での効果

以下 2 点の効果があつたので紙上発表を行うことにしました。

①地域包括支援センターとの連携による利用者増と予防意識の高まり。

介護と予防の分離により、介護予防利用者、従業員のモチベーション向上に繋がっている。仲間意識の強い地域特性から、ともに携えあい、また競って健康維持に取り組む利用者が増えている。包括支援センターからの紹介も、そうした地域情報に起因するケースが多い。また、市が実施する特定高齢者の予防対策やトレーニング（ガイナミック）利用増に伴い、有効なスペース活用によるパワーリハマシンなど設備面が充実してきており、マンパワーも充実していくという相乗効果が現れている。

○介護予防サービス利用実人数

18 年度 204 人 19 年度 432 人 20 年度 502 人 21 年度 692 人
22 年度 385 人（6 ヶ月）

○特定高齢者、予防トレーニング

19 年度 27 人 20 年度 62 人 21 年度 119 人
22 年度 79 人（6 ヶ月）

②事業所評価加算の取得

設備やマンパワーの充実が利用者の要支援度改善につながり、介護予防通所リハビリテーション事業所は 19 年、21 年、22 年の 3 ヶ年に事業所評価加算を取得している。

以上から、当事業所におけるリハビリ、介護スタッフを中心としたマンパワーによる予防への前向きな取り組み、充実した設備、地域包括支援センターによる潜在的予防利用者へのアプローチにより、当事業所の介護予防が地域に広く周知され、利用者の機能向上と活性化にうまくつながっていると云える。

